

行政改革効果が24億4千万円に

3年間の累計では44億4千万円に

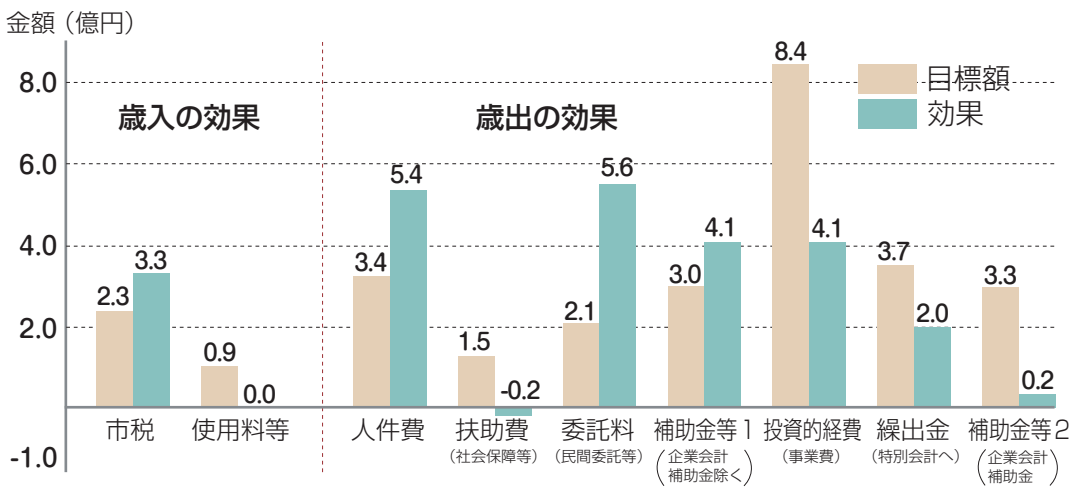
借入金残高は26億4千万円減少 392.3億円→365.9億円

筑西市では、行政改革をスタートして3年、市民のみなさんのご理解・ご協力で、概ね「身の丈にあった筑西市」が構築されつつあります。

今回は、平成20年度末（18～20年度の3か年）の一般会計での効果について報告します。

市税収納対策で 3億 2,919 万円増収
 人件費で 5億 3,916 万円削減
 委託料で 5億 5,915 万円削減
 補助金等で 4億 2,350 万円削減
 事業費で 4億 523 万円削減
 繰出金で 2億 168 万円削減など
職員は214人削減

行政改革の目標額と項目別効果（一般会計）



歳入面では、市税が収納対策の強化により収納目標額を達成しています。しかし、徴収率では目標値に達していません。また、施設使用料の見直しは進んでいません。施設の健全運営にはその財源が必要であり、利用者の理解が必要になります。このため、継続的な歳入確保対策が必要になります。

歳出面では、扶助費を除く全ての経費で経費削減が図られています。特に人件費・委託料では削減目標額を大きく上回っています。しかし、特別会計繰出金については、増加している会計があります。

主な改革の目標額・効果・取り組み内容は、下記のとおりです。

1. 歳入の確保

項目	目標額	効果(20年度末)	主な取り組み
①市税 (一般会計)	徴収率アップ 2億 2,737 万円増収	収納対策強化 3億 2,919 万円増収	督促の強化、電話催告、訪問徴収、管理職徴収など
②使用料等 (一般会計)	施設使用料の見直し 9,100 万円増収	使用料見直し (継続検討中) 手数料の改定 205 万円増収	使用料・手数料のコスト計算の実施 ※施設使用料の見直しは、継続検討中です。
③各料金 (特別・企業会計)	受益者負担の原則による料金改定	水道料金の統一	水道料金の改定



今後は「量から質」への改革へ！

市民課出張所・各支所の業務をお知らせします

	取扱業務	川島出張所	各支所
証明書交付	戸籍謄(抄)本(郵便請求含む)	●	●
	住民票謄(抄)本	●	●
	附票謄(抄)本	●	●
	印鑑登録証明書	●	●
	死亡届写し	●	●
	身分証明書	●	●
	軽自動車税住所証明	●	●
	住民票記載事項証明	●	●
	仮ナンバー	×	●
	改葬許可	●	●
	外国人登録記載事項証明	●	●
	所得証明	×	●
	課税(非課税)証明	×	●
	納税証明	×	●
	固定資産評価証明	×	●
	法人所在証明	×	●
軽自動車納税証明	×	●	
土地・家屋所在証明	×	●	
狩猟者登録税証明	×	●	
各種届出	住所変更(転入・転出・転居)	●	●
	印鑑登録申請・廃止	●	●
	住民基本台帳カード	※	※
	公的個人認証	●	●
	戸籍届出(出生・婚姻・死亡ほか)	●	●
外国人登録	×	×	
旅券(パスポート)申請・交付	×	×	
国民年金の各種申請・届出	×	●	

本人確認にご協力ください

第三者による住民票・戸籍等の不正取得、届出を未然に防ぐため、来庁された人の「本人確認」を実施しています。

【確認方法】①運転免許証、住基カード等顔写真入り公的身分証の提示②上記を取得していない人は、健康保険証及び年金手帳等2点の提示

印鑑登録証明書の交付

印鑑登録証明書の交付には、「印鑑登録証」もしくは「市民カード」が必要です。登録証を紛失された場合には、再交付(※1)の手続きをお願いします。

※1 印鑑登録即日扱いの人

①本人申請で、②登録する印鑑、③運転免許証、住基カード等顔写真入り公的身分証をお持ちの人。上記③をお持ちでなくても、保証人(筑西市民で、印鑑登録証、登録印をお持ちの人に限り)を立てれば、即日扱いとなります。

■問い合わせ 市民課 内線247

2. 経費の削減(一般会計)

項目	目標額(21年度末)	効果(20年度末)	主な取り組み
①人件費	定員管理計画の完全実施 3億4,000万円削減 職員120人削減	人件費削減 5億3,916万円削減 職員214人削減	報酬削減、議員定数削減、職員給与削減
②扶助費	削減目標・予算査定による削減 1億4,500万円削減	1,532万円増加	各課目標設定による削減 ※生活保護等福祉関係経費が増加しています。
③委託料	削減目標・予算査定による削減 2億800万円削減	5億5,915万円削減	各課目標設定による削減 ※入札・契約事務の見直し、事業費の抑制など
④補助費等1(企業会計)補助金除く	補助金検討委員会一部事務組合の見直し 3億円削減	4億543万円削減	各課目標設定による削減、補助金検討委員会による見直し反映
⑤補助費等2(企業会計)補助金	企業会計の健全化 3億2,700万円削減	病院3,034万円増加 水道4,840万円削減	病院のあり方検討、水道料金統一 ※病院事業の経営健全化が急務です。
⑥繰出金(5特別)会計	独立採算による運営 3億7,365万円削減	国保1億764万円削減 区画2億3,203万円削減 その他1億3,800万円増加	事業費抑制による削減※特に国保事業は、加入者の減少などにより運営が厳しい状況です。区画整理事業は、保留地の売却が進まず、事業縮小となっています。
⑦投資的経費	事業費抑制 8億4,150万円	4億523万円削減	事業費の抑制 ※学校建設等大規模事業により目標額に達していません。事業の計画的な誘導が必要です。
合計	目標額 28億5,352万円	効果 24億4,464万円	※目標額・効果は、歳入・歳出の合計額

3. そのほかの行政改革の効果

項目	目標額(21年度末)	効果(20年度末)	主な取り組み
①基金の確保	23億1,670万円確保	基金残高 51億5,345万円 (うち財政調整基金残高31億8,154万円)	基金取り崩し停止
②行政サービス改善などの取り組み			☆公共施設あり方の検討・指定管理者制度の導入(11施設導入) ☆ワンストップサービス・窓口時間延長の実施 ☆行政評価の導入 ☆需用費の削減(H20=1,393万円削減) ☆入札制度の見直し(随意契約の見直し、競争入札の強化) ☆契約事務の一本化(集約化=H18:H21 844本→208本 3,505万円経費削減) ☆有料広告制度の導入(広報紙・ホームページ・封筒:374万円増収)など

行政改革は、単にサービスの縮小や経費の縮減を目的とするものではなく、限られた財源をより必要な分野に、効果的に投入できる体制づくりをめざすものです。

改革の推進には、市民のみなさんご理解とご協力が何より必要です。今後も情報公開を進め、みなさんとともに改革に取り組んでいきます。

■問い合わせ 行政改革推進課 内線318